事業番号	188

平成28年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業名		土木施設災害復旧事業								担当部	都市建設部
会計区分		一般会計			事業類型	施設整備系事業				担当課	河川課
事業期間		平成12年度以前		～		平成31年度以降				担当係	維持係
総合計画 新基本計画	施策等	6　都市基盤		26　河川・水路		1　浸水区域を解消します					
		重点事業		実施計画事業							
予算区分		款	11	項	2	目	1	大	2	中	1
根拠法令・個別計画											
目的	何・誰を対象に	被災箇所									
	どの様な状態にするのか	台風やゲリラ豪雨等により、被害を受けた河川・水路・道路等の機能回復を早急に図る。									
内容（手段） 目的達成のためにどのような事業を実施したか		早急な機能の回復が目的であるので、場合によって仮設的な簡易構造で復旧。 本復旧工事は、河川維持補修事業等で実施。 ・20年8月29日豪雨による生地川右岸復旧工事 ・21年7月29日豪雨による七重排水路復旧工事 ・22年7月15日豪雨による市道野口大草線復旧工事 〃　市道城山三丁目11号線復旧工事 〃　準用河川道木川復旧工事 〃　大山川復旧工事 ・23年9月21日台風15号被害による大洞川復旧工事 ・24年3月 経年の浸水被害による新川復旧工事 ・24年度については災害による施設被害なし ・25年7月25日豪雨による準用河川小針川左岸復旧工事 ・25年9月16日台風18号被害による準用河川道木川復旧工事 ◆27年度については、対象案件なし ◆28年度直接経費の内訳 測量設計委託料（500千円） 災害復旧工事費（10,000千円） その他、消耗品費・食料費・印刷製本費（27千円）									
受益者負担		無									

コスト

			単位	H25決算額	H26決算額	H27決算額	H28予算額
費用	直接経費		千円	4,116	0	0	10,527
	正職員	従事者数	人	0.10	0.10	0.10	0.10
		人件費	千円	550	550	550	550
	その他職員	従事者数	人	0.00	0.00	0.00	0.00
		人件費	千円	0	0	0	0
	費用合計		千円	4,666	550	550	11,077
	対前年比		%		11.7	100.0	2,014.0
財源	一般財源		千円	4,666	550	550	11,077
	国・県支出金		千円	0	0	0	0
	その他財源		千円	0	0	0	0

事業番号	188

業績	活動指標名	単位		H25	H26	H27	H28
	復旧箇所数	箇所	目標	—	—	—	—
			実績	2	0	0	
			目標				
			実績				
			目標				
			実績				

業績	成果指標名	単位		H25	H26	H27	H28
	復旧箇所数	箇所	目標	—	—	—	—
			実績	2	0	0	
			目標				
			実績				

事業の自己評価			
平成27年度の実施結果	事業の達成状況	台風や近年多発しているゲリラ豪雨等、不測の事態に対し迅速に対応できる体制整備を整えていたが、平成27年において被害はありませんでした。	
	事業実施における課題	事業実施しておりません。	
	事業を縮小・廃止したときの影響	災害復旧に対応するものであるため事業廃止・休止はできない。 被害に対する機能回復を迅速に行わないと、市民の日常生活に支障をきたし、また二次被害、三次被害への大きな要因へとつながることとなる。	
平成28年度の改善内容	28年度における事業の改善・見直し内容（新規追加事項、廃止・削減事項等）	H24年度末に土砂災害警戒区域が追加指定され、市内におけるさらなる危険箇所を認識することとなったが、この危険箇所の見廻り点検体制を整えることで迅速な対応をおこなうこととしている。	
平成29年度の事業の方向性	方向性の判定	維　持	事業のボリュームを現状規模で維持すべきもの （対象や手段を見直す場合も含む）
	判定理由	対応体制の維持については現在のところ適正に継続されており、また発生被害に対し遅延なく機能回復を実施するための備えができていることから、現状維持と判断した。	
	29年度以降の改善案	被害の状況に応じて、仮設的な簡易構造で復旧するなど、効率的な実施を図らなければならない。 また、東海地震等も懸念されるなか、不測の事態に対し迅速に対応できる体制を維持していく。	

二次評価	方向性の判定	判　定　理　由
	維　持	一次評価のとおり。